

 会計・税務 ・法律編	<h2>上海便り 2008年5月号</h2>
	【情報提供】 【編集 / 提供】 (株) 葵ビジネスコンサルタンツ 東京本部: 横田税務会計事務所 〒143-0022 東京都大田区東馬込 1-12-12 2F TEL: 03-3775-1220 FAX: 03-3775-1156 URL: http://www.aoibc.com E-mail: aoi@aoibc.com

【中国会計人への意識変革】

2007年に、中国出張で浙江省・江蘇省・安徽省へ行きました。そこでは、中国会計人の実務の会計レベル・処理能力等は予想以上に高く、こちらの会計に関する説明、つまり、実務面に関しては理解されているようでした。

ただし、根本的な『**会計思想**』が違っていたので、彼女達・彼達の意識「**正・誤の判断基準**」を変革する事が最重要だと思いました。中国現地法人の会計担当者に対して、意識変革の資料として、ご利用ください。

コンセプト

中国会計の専門家・プロに対して、中国財政部が設定した「**企業会計準則**」を理解させて、国際会計へ移行させるために会計意識を変革させます。過去50年間が国営・国有制度を前提にした共産主義会計であったが、現在では日本以上に国際化されて、資本主義会計とも言える会計制度に変更されています。

中国においては、長い間「会計部門・担当者」が特別な地位、税務局から派遣された各国営企業への『御目付役』であった長い歴史の為、総経理から独立していました。それ故に、多数の会計人が、未だにボスは税務局と判断しています。

会計史

1980年代に鄧小平が、中国を資本主義経済へと舵を切り、それから約四半世紀が経って、ついに中国もソビエト共産主義会計から『**国際会計: 資本主義会計**』へ変更して、導入いたします。

その先頭として、2008年1月1日から、マズ、中国の銀行業界が開始になりました。順次、多数の法人と業界も現在の「税務中心」会計から、経営重視の『企業会計準則』に基づいた国際会計へ移行させられるので、素早い対応が望まれています。

中国会計	**	国際会計
税務局	ボス	総経理
20世紀: ソビエト共産主義会計 * 資産・利益増大化 過剰な企業所得税の納付	タイプ	21世紀: 管理会計 * 経営中心 * 合法的な節税

資産の肥大	資産	資産の減少 ; 効率的な経営
-------	----	-------------------

国際会計は「元帳:明細帳」中心と言えるかもしれませんが。伝票よりも元帳で見る方が、速く、大量に、正確に会計の中身を確認できるためです。逆に、中国の会計が「伝票・発票」中心ですので、摘要の中身や勘定科目の1年間の手順や方法をチェックすることが難しくなっています。毎月残高の「+」や「-」ですら、見つけにくい状態です。

日本と中国では、【優良企業】の意味が少し違っていますので、会計の実務面での相違を見てみます。

中国; 資産増大	費用の資産化 ・ 固定資産、低価格消耗品、無形資産、前払費用 等で計上する 償却費の未計上 売掛金や仮払金等の未回収と未処理 = 故意か、過失かは不明だが、資産を大きくする事で「優良企業」だと外部に見せる
日本; 効率経営 CFのプラス化	節税の実施 ・ 合法的に税金を減少させる 償却費の増加 ・ 償却期間を短縮する ・ 定率法を採用する = 利益を減少させて、内部留保を増加させる事で、会社の「安全性」や「価値」を上昇させる

目的

経営の道具としての会計、「管理会計」の実施になります。同じ会社でも、会計処理方法の違いによって、

- ・ A 式会計だと「黒字」
- ・ B 式会計だと「損益 0; ゼロ」
- ・ C 式会計だと「赤字」

もちろん、A 式・B 式・C 式とも中国財政部からは認められている会計方式になります。例えば、国際会計でも勘定科目の選択が迷ってしまう「20 万元」での償却期間から、比較検討してみます。

1603 在建工程 (建設仮勘定)	勘定科目	1901 開業費: 資産 (長期前払費用)
20 年; 240 回 定額方式	償却	5 年; 60 回 定額方式
年間: 1 万元	経費	年間: 4 万元

勘定科目の「在建工程」と「開業費: 資産」では、1 年目から 5 年目までの間では差額が 3

万円になり、利益も増加して、『企業所得税:25%』で計算すると『年間:7,500 元』を過剰に納付します。

「在建工程」での計上理由としては、『2免3半』の減税優遇制度を利用するために、免税期間中の5年間に利益を増大させたいとの思惑もありました。

更に、「管理会計」として、会計基準や判断基準を明確な表示・開示として要求されるので、摘要には『5W1H』を原則として記入します。記入しておけば、信用・安心感が増して、経営者や CPA(公認会計士)へ説明する手間や時間も減少できます。会計担当者は経営者に対して、会計の内容等を説明する業務・責任も受け持ちます。ポスは「経営者」です。

結論

会計担当者の業務とは、スタッフ部門として、重要事項を会計データに基づき経営者に報告・提案を行いません。つまり、会計担当者は意思決定をしてはならない。重大な意思決定については総経理・副総経理等の経営者が、『長期的経営戦略』の観点から判断して、行います。

経営情報の作成としては、次の項目からから開始してください。

< 実績値推移表の作成と運用 >

何がどう傾向で動いたか、実績値の推移を可視化;「見える化」にする。

- 金額が変動した理由は、数量が変わったのか、借入金額が変わったのか
- 販売単価・購入単価・借入利息が上がったの、下がったのか
(売上高・販売原価・販売費用・管理費用・財務費用、等)

内容:数量×単価=金額・前期実績・当期月別推移・売上高比率・前期比率

< 予算管理表の作成と運用 >

行き当たりばったりの結果主義ではなく、TQM 運動のプロセス管理を実行する。即ち、月別予算管理制度の導入により、先を読んだ日常管理を実践する。

- 実績と予算の差異が何処で発生したのか
- 何が原因で、差異が発生したのか
- 今後3ヶ月間は、どのように推移すると予測できるのか
- そして、その予測に対してどういう手段を講じると、予算が達成できるのか

『TQM = Total Quality Management

- * 「品質第一主義」
- * 「お得意先第一主義」
- * 「プロセス管理」

(=「プロセス」を重視した管理を実行すると「結果」は自ら付いてくる)

* 月別実績 - 予算(数量×単価=金額)・実績(対予算比率・対前年実績比率)・

差異・差異分析(=翌月にどう対策を取るか、PDCAを回す)

* 累計実績 - 予算(数量×単価=金額)・実績(対予算比率・対前年実績比率)・

差異・差異分析

* 月別現況(翌3ヶ月間の予測)

< 固定費用と変動費用の分析及び POE >

; 損益分岐点(Break-even Point)の算出

(= 利潤・損失が「0; ゼロ」になる「売上高」の算出) POE: Point of Even

< ABC 分析 >

商品販売・利益分析

チェック項目

- ✓ 消費財の増値税 (08 / 1 月号の参照)
; 増値税とは「生産財」だけの税金で、消費財に増値税はかからない。
- ✓ 固定資産・前払費用・無形資産の償却費リスト
- ✓ B/S の詳細な内訳管理
- ✓ 棚卸在庫管理; 入荷出荷・在庫管理表

提 案

会計社員の意識変革のため、全管理部門の全社員が1つの大部屋で仕事をする日本企業も考慮の余地があります。

1 種の特権なのか、泥棒避けなのか、財務・会計課の専用部屋としてドアは鉄板で、窓に鉄格子を嵌めた会計人専用の部屋を税務局から要求されます。しかし、大部屋で通常の業務を行っても構いません。会計資料等の保管部屋と使用しておけば良い事になります。

別の点からも「大部屋」をお勧めしています。今後、5年～10年間に中国でも人件費が上昇して、人民元も上昇します。国際的に比較すると中国の人件費は、確実に、大幅に、上昇して行くでしょう。

現在の「単能工」から、「多能工」化への業務変換も一つの対応策になります。生き残りを掛けて、中国企業でも「自動化」「海外転出」等を進めることとなります。その最初として「大部屋」タイプは、中国会計人への意識変革に対しての第 1 歩になるだろうと予想しています。

そのためには、日本人経営者が個室を捨てる必要・勇気も求められています。

(F:記)

OVTA アドバイザー
「OVTA-China メンバー」

* 「東洋ガラス:横山」氏に加筆をお願い致しました。